

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成15年11月12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	559,965	0.2	179,874	2.6	81,892	7.6
14年9月中間期	558,913	0.5	184,642	6.4	76,115	15.2
15年3月期	1,109,344		324,726		90,719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	48,355	34.9	21,587.06
14年9月中間期	35,855	26.9	16,007.10
15年3月期	43,194		19,152.65

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 2,240,000株 14年9月中間期 2,240,000株 15年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,500.00	————
14年9月中間期	2,500.00	————
15年3月期	————	5,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,433,514	738,857	13.6	329,847.19
14年9月中間期	5,455,369	692,604	12.7	309,198.29
15年3月期	5,376,017	690,866	12.9	308,292.06

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 2,240,000株 14年9月中間期 2,240,000株 15年3月期 2,240,000株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,110,700	100,700	61,300	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27,366円07銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		42,451		68,067		25,615	39,278		
2. 未 収 運 賃		15,810		15,313		496	15,436		
3. 未 収 金		8,559		5,996		2,563	5,163		
4. 短 期 貸 付 金		10,192		77,769		67,577	65,731		
5. 貯 蔵 品		6,439		7,753		1,313	6,666		
6. 繰 延 税 金 資 産		11,103		14,348		3,245	11,587		
7. その他の流動資産		11,751		13,548		1,796	18,810		
流動資産合計		106,308	2.0	202,797	3.7	96,488	162,674	3.0	
固 定 資 産									
1. 鉄道事業固定資産	1,2	4,702,292		4,642,420		59,871	4,750,035		
2. 関連事業固定資産	1,2	39,037		43,016		3,979	36,630		
3. 各事業関連固定資産	1,2	120,107		112,307		7,800	110,403		
4. 建設仮勘定		118,652		135,740		17,087	108,244		
5. 投資等									
投資有価証券		147,643		157,473		9,830	151,968		
繰延税金資産		127,175		125,789		1,385	120,150		
その他の投資等		14,799		13,967		831	15,261		
投資等合計		289,618		297,231		7,613	287,380		
固定資産合計		5,269,708	98.0	5,230,716	96.3	38,991	5,292,694	97.0	
資 産 合 計	3	5,376,017	100.0	5,433,514	100.0	57,496	5,455,369	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
			%		%				%
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 短 期 借 入 金		22,391		48,692		26,300		19,866	
2. 1年内返済長期借入金		30,458		30,458		-		37,324	
3. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		183,015		183,680		664		179,823	
4. 未 払 金		104,451		68,758		35,693		50,374	
5. 未 払 法 人 税 等		32,615		38,313		5,698		44,277	
6. 預り連絡運賃		555		334		220		614	
7. 前 受 運 賃		28,397		31,103		2,706		30,764	
8. 賞 与 引 当 金		20,004		19,457		546		19,747	
9. その他の流動負債		64,825		80,194		15,369		71,096	
流動負債合計		486,716	9.0	500,994	9.2	14,277		453,888	8.3
固 定 負 債									
1. 社 債	3	240,000		275,000		35,000		210,000	
2. 長 期 借 入 金		598,472		602,143		3,670		578,102	
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,073,608		3,016,481		57,127		3,248,489	
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		16,666		33,333		16,666		-	
5. 退職給付引当金		239,344		236,115		3,229		241,873	
6. 日本国際博覧会出展引当金		581		872		290		-	
7. その他の固定負債		29,759		29,716		43		30,410	
固定負債合計		4,198,434	78.1	4,193,662	77.2	4,772		4,308,876	79.0
負債合計		4,685,150	87.1	4,694,656	86.4	9,505		4,762,764	87.3
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.1	112,000	2.1	-		112,000	2.0
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-		53,500	1.0
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		12,504		12,504		-		12,504	
2. 任 意 積 立 金		425,641		457,766		32,125		425,641	
3. 中間(当期)未処分利益		87,506		97,843		10,337		85,768	
利益剰余金合計		525,652	9.8	568,115	10.4	42,462		523,914	9.6
その他有価証券評価差額金		286	0.0	5,242	0.1	5,528		3,189	0.1
資 本 合 計		690,866	12.9	738,857	13.6	47,991		692,604	12.7
負債・資本合計		5,376,017	100.0	5,433,514	100.0	57,496		5,455,369	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
鉄道事業営業利益								
1. 営業収益		554,735	99.3	555,234	99.2	499	1,100,920	99.2
2. 営業費用	1	371,529	66.5	377,379	67.4	5,849	778,907	70.2
鉄道事業営業利益		183,205	32.8	177,855	31.8	5,350	322,013	29.0
関連事業営業利益								
1. 営業収益		4,178	0.7	4,731	0.8	552	8,424	0.8
2. 営業費用		2,740	0.5	2,712	0.5	28	5,711	0.5
関連事業営業利益		1,437	0.2	2,019	0.3	581	2,713	0.3
全事業営業利益		184,642	33.0	179,874	32.1	4,768	324,726	29.3
営業外収益	2	1,713	0.3	1,788	0.3	74	5,430	0.5
営業外費用	3	110,241	19.7	99,770	17.8	10,470	239,436	21.6
経常利益		76,115	13.6	81,892	14.6	5,776	90,719	8.2
特別利益	4	10,936	2.0	359	0.1	10,577	21,370	1.9
特別損失	5	11,532	2.1	726	0.1	10,806	15,471	1.4
税引前中間(当期)純利益		75,519	13.5	81,525	14.6	6,006	96,618	8.7
法人税、住民税及び事業税		45,826	8.2	38,747	6.9	7,079	63,672	5.7
法人税等調整額		6,162	1.1	5,576	1.0	586	10,248	0.9
中間(当期)純利益		35,855	6.4	48,355	8.7	12,499	43,194	3.9
前期繰越利益		49,912		49,488		423	49,912	
中間配当額		-		-		-	5,600	
中間(当期)未処分利益		85,768		97,843		12,075	87,506	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間558,913百万円、当中間会計期間559,965百万円、前事業年度1,109,344百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

新幹線鉄道施設及びリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。ただし、リニア実験線施設に係る取替資産については取替法によっています。

その他の資産

定率法によっています。ただし、取替資産については取替法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

(会計処理方法の変更)

取替資産については、従来、取替法を適用していましたが、当中間会計期間より、新幹線鉄道施設に係る取替資産については、減価償却の方法を定額法に変更しています。

この変更は、新幹線鉄道施設に係る取替資産について、一般の償却資産としての財産管理が可能となったことから、物価下落時の取替法の弊害を排除するために行ったものです。

この変更により、従来の方法に比べ当中間会計期間の鉄道事業営業費は4,653百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、新幹線鉄道施設に係る取替資産のうち軌条、分岐器、信号線及び電車線については、取替周期の実態に合わせて耐用年数を短縮しています。これに伴い、鉄道事業営業費は2,219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

(4) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展に要する費用の支出に備えるため、出展費用見込額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上することとし、その２分の１を当中間会計期間に計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,302,840百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,434,570百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,364,510百万円
2. _____	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 170,899百万円	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 171,204百万円
3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,455,369百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,433,514百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。
4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,197百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,334百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。
5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 80,519百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,339百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 75,787百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,243百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 78,553百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,291百万円
6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は257,816百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は251,867百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 19 百万円 受取配当金 551 百万円 団体定期保険等受入額 443 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,234 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 91,150 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 10,902 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 10,909 百万円</p>	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 27 百万円 受取配当金 525 百万円 団体定期保険等受入額 410 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,307 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 84,168 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 50 百万円 受取配当金 609 百万円 団体定期保険等受入額 3,113 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 24,404 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 179,615 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 16,626 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 14,587 百万円</p>

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 309,198.29円	1株当たり純資産額 329,847.19円	1株当たり純資産額 308,292.06円
1株当たり中間純利益 16,007.10円	1株当たり中間純利益 21,587.06円	1株当たり当期純利益 19,152.65円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益	35,855百万円	48,355百万円	43,194百万円
普通株主に帰属しない 金額			292百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)			292百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	35,855百万円	48,355百万円	42,901百万円
期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株	2,240,000株